

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年5月18日

**【事業年度】** 第34期(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

**【会社名】** 株式会社コックス

**【英訳名】** COX CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 荻原久示

**【本店の所在の場所】** 東京都江東区新大橋一丁目8番11号

**【電話番号】** 03(5600)3190(代)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 細川武志

**【最寄りの連絡場所】** 東京都江東区新大橋一丁目8番11号

**【電話番号】** 03(5600)3190(代)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 細川武志

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第30期 平成15年2月	第31期 平成16年2月	第32期 平成17年2月	第33期 平成18年2月	第34期 平成19年2月
売上高 (千円)	22,674,987	20,685,220	19,178,897	20,539,921	20,871,556
経常利益 (千円)	370,540	526,286	206,400	531,186	592,840
当期純利益 (千円)	388,525	281,762	257,021	200,202	352,543
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	4,503,148	4,503,148	4,503,148	4,503,148	4,503,148
発行済株式総数 (株)	12,969,439	12,969,439	12,969,439	12,969,439	12,969,439
純資産額 (千円)	10,926,220	11,279,053	11,887,249	12,901,915	12,234,466
総資産額 (千円)	16,783,786	17,221,118	16,902,454	18,953,682	17,590,018
1株当たり純資産額 (円)	845.43	932.39	990.49	1,075.04	1,021.32
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5 (—)	5 (—)	7 (—)	7 (—)	8 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	29.99	21.48	21.35	15.71	29.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.1	65.5	70.3	68.1	69.6
自己資本利益率 (%)	3.6	2.5	2.2	1.6	2.8
株価収益率 (倍)	10.4	26.3	22.2	43.9	21.8
配当性向 (%)	16.6	23.3	32.8	44.6	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	702,729	861,298	△1,600,288	1,374,358	627,456
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	600,746	301,929	408,866	△103,603	△1,303,161
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△15,297	△430,823	△104,884	△90,486	△92,165
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,094,116	4,826,520	3,530,214	4,710,482	3,942,612
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	398 (667)	333 (702)	307 (727)	313 (798)	334 (837)

- (注) 1 本報告書の売上高・仕入高等は、特に記載のない限り、消費税等抜きで表示しております。
- 2 従業員数は就業人員数を記載しております。
- 3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 「持分法を適用した場合の投資利益」については、当社は関連会社がないため記載しておりません。
- 6 第31期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 7 純資産額の算定にあたり、平成19年2月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、「近い将来、カジュアル市場が拡大するとともに本格的な専門店チェーンの時代が到来する」との確信のもと、ジャスコ(株)(現イオン(株))の婦人衣料品部門から分離独立し、同社の全額出資により「株式会社エミーズ」として事業を開始いたしました。沿革の概要は次のとおりであります。

年月	概要
昭和48年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))の婦人衣料品部門を分離し、同社100%出資の子会社として大阪市福島区大開町1丁目11番地に「株式会社エミーズ」を設立する。(資本金3,000万円、店舗数12店舗)
昭和48年8月	本社事務所を大阪市東区(現中央区)備後町へ移転する。
昭和50年9月	本店所在地が住居表示変更により大阪市福島区大開1丁目8番8号となる。
昭和53年5月	業容拡大に伴い、本社事務所を神戸市東灘区に移転する。
昭和59年11月	メンズ・カジュアル・ファッション分野への事業拡大をはかるとともに専門店チェーンとしての企業基盤強化を目的として(株)コックスと合併する。 被合併会社の(株)コックスは、昭和58年7月にジャスコ(株)(現イオン(株))の子会社となったメンズ・カジュアル・ファッションの専門店チェーンであり、合併当時の同社の資本金は1億560万円、店舗数は58店舗であります。
昭和59年12月	商号を「株式会社コックス」に変更するとともに、本店及び本社事務所を静岡県浜松市鍛冶町320番地の23へ移転する。
昭和61年1月	将来の店舗数増、取扱商品拡大に向け、愛知県小牧市に物流センターを設置する。
昭和61年2月	第13期決算において売上高100億円を達成する。
昭和62年9月	POSシステムを開発し、全店にPOS機器を設置するとともに情報ネットワーク・システムを整備・確立する。
平成2年8月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録される。
平成3年1月	物流センターを静岡県浜松市に移転する。
平成4年6月	初の外債としてスイスフラン建転換社債30万スイスフランを発行する。
平成6年3月	第1回無担保転換社債50億円を発行する。
平成8年11月	パソコンを利用した、情報共有化のための双方向コミュニケーションシステム「JOINS」(JOINT INFORMATION SYSTEM)を開発・導入する。
平成11年10月	ファミリーカジュアル業態のニュータイプ店舗を開発し、第1号店として「マイカル桑名店(三重県桑名市)」を開発する。
平成15年11月	東京都江東区に本社機能を移転する。
平成15年12月	リアルタイム&双方向で店舗・本部をネットワークで結ぶ新ストアシステムを開発し全店に導入する。
平成16年5月	本店を静岡県浜松市から東京都江東区に移転する。
平成16年6月	SPA型ファミリー業態「Ikk a」を開発し、第1号店として「福岡東店(福岡県糟屋郡粕屋町)」を開発する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	ネイバーフッドショッピングセンター向け業態「COX+V」を開発し、第1号店として「石巻東店(宮城県石巻市)」を開発する。
平成17年10月	団塊世代向け業態「NEWPORT CLUB」を開発し、第1号店として「東戸塚店(横浜市戸塚区)」を開発する。
平成17年12月	PB(プライベートブランド)商品専用の物流センターを名古屋市港区に開設する。
平成18年11月	「Ikk a アウトレットモールリズム店(埼玉県ふじみ野市)」を開発し、当期末の店舗数197店舗となる。

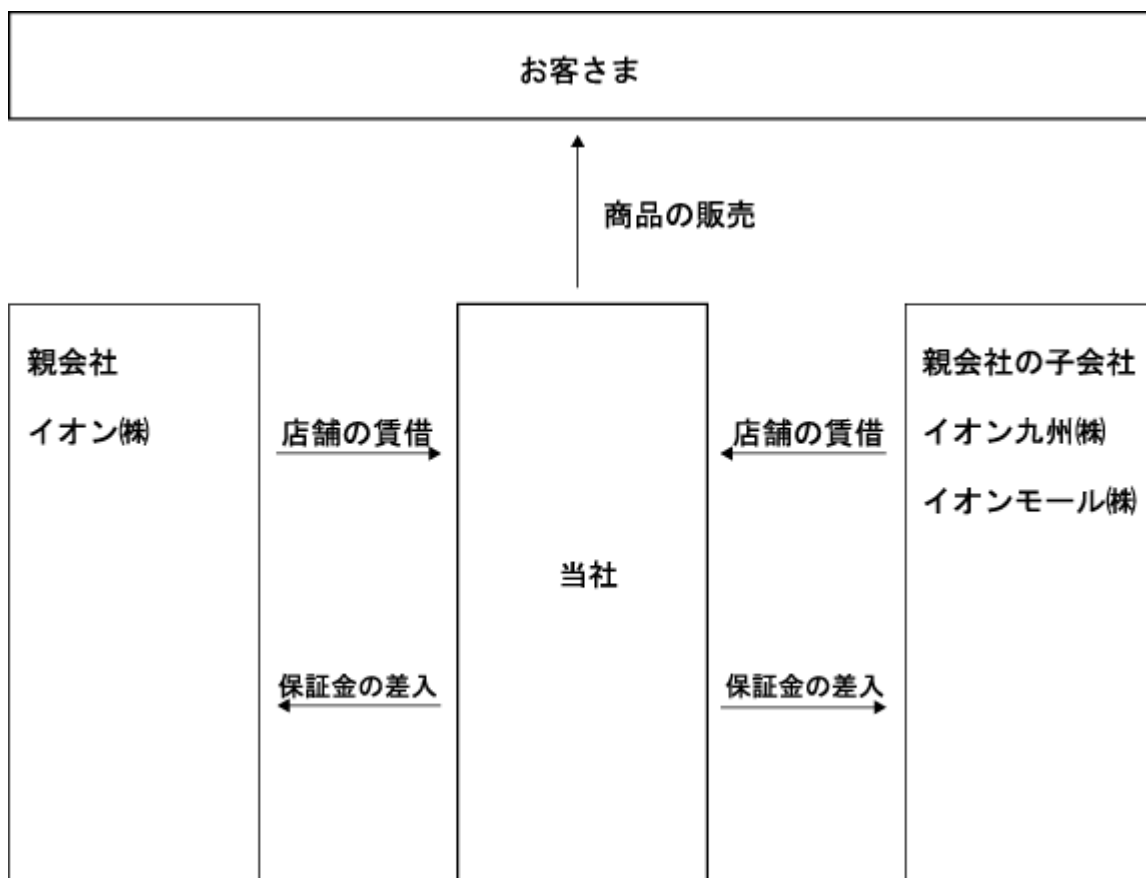
### 3 【事業の内容】

当社の親会社であるイオン㈱を中心とする企業集団はイオングループと称し、ゼネラル・マーチャндаイズ・ストア(GMS)を核とした総合小売事業を主力事業として、専門店事業、ディベロッパー事業、サービス等事業の拡充に努め、企業集団の多角化をはかっております。

当社は専門店事業を営む企業群に属し、メンズ・レディース・キッズのカジュアルファッション衣料と関連商品の販売を行っております。

当社の一部の店舗は、賃貸借契約またはコンセ契約（商品消化仕入契約）に基づき、イオン㈱のショッピングセンター等に入居しており、同社との間に店舗の賃借取引を行っております。同様に、賃貸借契約に基づき、当社の一部の店舗は、親会社の子会社であるイオン九州㈱及びイオンモール㈱のショッピングセンター等に入居しており、各社との間に店舗の賃借取引を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) イオン㈱	千葉県 美浜区	198,791,477	百貨小売業	—	72.98 (11.66)	賃貸借契約及びコンセ契約(商品 消化仕入契約)に基づく店舗の賃 借 役員の転籍5名

- (注) 1 イオン㈱は有価証券報告書を提出しております。  
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の( )は内書で間接所有であります。

#### 5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成19年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
334 ( 837 )	37.8	15.1	4,653

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、イオン㈱からの受入出向者2名を含んでおり、イオン㈱及びその関係会社等への出向者8名を除いております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の( )は外書で、パートタイマーの年間平均雇用人員(1人当たり1日8時間換算)であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「オール・コックス・ユニオン」と称し、昭和60年2月5日に結成され、ゼンセン同盟に加盟しております。平成19年2月20日現在の組合員は262人で、組合結成以来、健全な労使関係を維持しており特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

日本経済は回復基調を持続し、個人消費も緩やかな増加傾向を見せております。

カジュアル専門店業界を取り巻く経営環境は、まちづくり3法の改正、団塊世代の定年開始（2007年～）、M&A・寡占化の進展、アパレルメーカーの小売参入など立地・消費・競争環境で新たな構造変革が起こりつつあります。

こうした状況の中、当社は、チャネル（立地）・世代・ライフスタイルなどに応じた複数のブランドを顧客・市場の変化に応じて柔軟に開発していく「マルチ・チャネル&ブランド戦略」を推進しております。「SPA、OEM&バイイング、顧客管理」の各システムをプラットフォームと位置づけその整備に注力するとともに、SPA業態「Ikk a」の集中出店を柱とした成長戦略の推進と次代を担う新ブランド開発に取り組んでまいりました。

商品面では、SPA業態「Ikk a」について、「企画から店頭での販売まで一気通貫で行えるようなマーチャンダイジング組織の機能分化」「売上・生産・在庫に関して週間単位での計画立案と進捗管理を行う週次調整プロセス」「PB（プライベートブランド）商品の毎日配送を実現するPBセンター」を本格稼働させ、SPA体制が軌道に乗ってまいりました。また現主力業態である「COX」は、モノポリー（国内独占販売）商品「THINK PINK」ブランドの拡大などにより、ショッピングセンター内での他の専門店との差別化に取り組んでまいりました。

営業面では、215万人を超える自社メンバーズカード会員の購買情報を活用したブランドごとのきめ細かい顧客サービスを強化するとともに、CS（顧客満足）専任担当者を配し、CSレベルアップに取り組んでまいりました。また「Ikk a-online shop」を当社ホームページ上に立ち上げネット通販の実験をスタートいたしました。

ブランド開発面では、昨年開発したスーパーセンターを核とするネイバーフッドショッピングセンター向けブランド「COX+V」と、団塊世代向けブランド「NEWPORT CLUB」について、ブランド確立に向けた実験取り組みを強化してまいりました。

店舗展開面では、SPA業態「Ikk a」集中出店の方針のもと「Ikk a」17店舗を中心に22店舗を新設いたしました。また、既存業態「COX」中心に17店舗を閉鎖いたしました結果、当期末店舗数は197店舗となりました。

業績はSPA業態「Ikk a」が順調に推移し売上総利益率が昨年より1.6%改善したこともあり、営業収益（売上高にその他の営業収入を加算）は210億9,276万円（対前期比101.6%）、経常利益は5億9,284万円（対前期比111.6%）、当期純利益は、3億5,254万円（対前期比176.1%）となりました。

業態別売上高は、SPA業態「Ikk a」が74億4,645万円（既存店対前期比101.8%）、「COX」を中心としたその他ブランド合計で134億2,509万円（既存店対前期比96.6%）となりました。

期末店舗数197店舗の内訳は、「Ikk a」57店舗、「COX」（COX fam含む）124店舗、「COX+V」8店舗、「PEDESTRIAN PARADISE」5店舗、「NEWPORT CLUB」3店舗となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業キャッシュ・フローは6億2,745万円の資金の増加となりましたが、投資キャッシュ・フローが22店舗の新規出店や36店舗の改装に伴う店舗投資や現金及び現金同等物の運用効率化を高めるために実施した優先出資証券参加権への出資などで13億316万円の資金の支出となった結果、7億6,787万円減少いたしました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、6億2,745万円（対前期比45.7%）となりました。その主な内訳は、税引前当期純利益5億4,442万円や減価償却費2億4,096万円などの非資金費用、たな卸資産の減少2億2,673万円などです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、13億316万円（対前期比1,257.8%）となりました。その主な支出の内訳は、新規出店や店舗改装等の投資に伴う有形固定資産の取得による支出3億4,101万円、差入保証金の差入による支出2億9,157万円、優先出資証券参加権の取得10億円などです。主な収入の内訳は、差入保証金の返還による収入3億5,389万円や投資有価証券の売却による収入6,300万円などです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9,216万円（対前期比101.9%）となりました。その主な内訳は、配当金支払額8,393万円と自己株式の単元未満株式買取による支出823万円です。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率 (%)	70.3	68.1	69.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.7	43.7	43.6
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値（終値がない場合は気配値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※インタレスト・カバレッジ・レシオについては支払利息がないため記載しておりません。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用して計算しております。有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 業態別売上状況

業態別	売上高(千円)	前年同期比(%)
I k k a	7,446,458	126.0
COX	12,830,856	90.9
その他	594,241	117.6
売上高合計	20,871,556	101.6
その他の営業収入	221,211	100.6
合計	21,092,768	101.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 業態別欄の「COX」には当社ブランドの「COX」と「COX+V」を含んでおり、「その他」には「PEDESTRIAN PARADISE」と「NEWPORTCLUB」を含んでおります。



## (2) 商品の地域別売上高

地域別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	開店(店)	閉店(店)	期末(店)
北海道	983,008	4.7	109.9	1	—	9
青森県	346,578	1.7	111.3	—	—	5
岩手県	337,043	1.6	115.6	1	—	4
宮城県	801,782	3.8	110.1	—	—	9
秋田県	183,922	0.9	92.6	—	1	2
山形県	237,647	1.1	107.3	—	—	2
福島県	415,594	2.0	110.5	1	—	5
北海道・東北地域計	3,305,577	15.8	109.4	3	1	36
茨城県	569,824	2.7	97.5	—	—	7
栃木県	376,091	1.8	101.3	—	—	4
群馬県	246,706	1.2	130.9	1	—	2
埼玉県	996,363	4.8	124.5	3	1	11
千葉県	1,053,717	5.0	107.0	4	3	12
東京都	36,351	0.2	—	1	—	1
神奈川県	535,327	2.6	99.6	—	1	5
関東地域計	3,814,381	18.3	110.0	9	5	42
新潟県	545,038	2.6	100.6	—	—	6
富山県	137,994	0.7	102.1	—	—	1
石川県	47,579	0.2	85.8	—	—	1
長野県	386,730	1.9	106.5	—	—	4
岐阜県	375,071	1.8	100.3	1	1	4
静岡県	1,665,343	8.0	79.3	—	5	11
愛知県	2,105,924	10.1	101.6	1	—	15
三重県	778,325	3.7	89.0	—	—	7
中部地域計	6,042,007	29.0	92.7	2	6	49
滋賀県	293,976	1.4	104.2	—	—	3
京都府	507,350	2.4	120.1	—	—	3
大阪府	1,033,994	4.9	121.3	2	—	8
兵庫県	1,060,435	5.1	104.6	2	—	10
奈良県	369,874	1.8	124.9	1	—	3
近畿地域計	3,265,631	15.6	113.9	5	—	27
岡山県	253,020	1.2	90.9	—	—	3
広島県	125,474	0.6	76.9	—	—	2
山口県	71,530	0.3	97.7	—	—	1
香川県	115,551	0.6	99.5	—	—	1
愛媛県	410,130	2.0	96.7	—	—	4
高知県	252,988	1.2	93.9	—	—	1
中国・四国地域計	1,228,696	5.9	92.8	—	—	12
福岡県	838,816	4.0	91.7	2	4	7
佐賀県	150,394	0.7	88.0	1	1	2
長崎県	481,889	2.3	98.2	—	—	3
熊本県	539,898	2.6	97.1	—	—	7
大分県	334,948	1.6	98.5	—	—	4
宮崎県	356,042	1.7	108.7	—	—	3
沖縄県	513,273	2.5	94.9	—	—	5
九州・沖縄地域計	3,215,262	15.4	96.2	3	5	31
合計	20,871,556	100.0	101.6	22	17	197

### (3) 単位当たり売上状況

1㎡当たり売上高	売場面積 1㎡当たり期間売上高	57,899㎡ 360千円
1人当たり売上高	従業員数 1人当たり期間売上高	1,171人 17,823千円

- (注) 1 売場面積は、期中平均で表示しております。  
2 従業員数は、パートタイマーを含めており、期中平均で表示しております。  
3 パートタイマー数は、1人当たり1日8時間換算にて算出しております。  
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (4) 業態別仕入状況

業態別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
I k k a	3,480,835	116.6
COX	6,915,113	87.7
その他	311,330	111.4
合計	10,707,278	96.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 業態別欄の「COX」には当社ブランドの「COX」と「COX+V」を含んでおり、「その他」には「PEDESTRIAN PARADISE」と「NEWPORTCLUB」を含んでおります。

## 3 【対処すべき課題】

日本を代表するカジュアルブランドづくりを中長期的な経営戦略の柱に据え、経営の安定と持続的な成長を実現する「マルチ・チャネル&ブランド戦略」を推進してまいります。

#### ①ブランド開発と確立

ショッピングセンター開発・人口動態・消費動向などの変化を踏まえて、今後事業機会拡大が見込まれるチャネル（立地）・世代向けなどのブランド開発を進めるとともに、各ブランドを早期に確立し、お客様のストアロイヤリティを高めてまいります。

「I k k a」・・・大商圏・リージョナルショッピングセンター向けブランド

「COX」・・・中商圏・コミュニティショッピングセンター向けブランド

「COX+V」・・・小商圏・ネイバーフッドショッピングセンター向けブランド

「PEDESTRIAN PARADISE」・・・大商圏・ヤング向けブランド

「NEWPORTCLUB」・・・大商圏・団塊世代向けブランド

#### ②プラットフォームづくり

ブランドの開発・運営のシナジー効果を発揮するために、プラットフォーム（業務の仕組み）として「商品の企画・調達・物流・販売を効率よく運営できるシステム」と「ワンツーワンマーケティングを可能とする商品化と顧客管理を連動させたシステム」を構築してまいります。

#### ③成長戦略の推進

2004年に開発したSPA業態「I k k a」を早期に100店舗体制まで拡大させてまいります。

#### ④グローバル水準収益力の実現

売上高営業利益率10%達成をめざし、見えざる資産価値と競争力アップへ向け、ブランディング・マーチャンダイジング・IT・物流・人材に重点投資してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社の事業等のリスク要因となる可能性のあると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上リスクに該当しない事項についても、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。記載内容のうち将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。なお、当社はこれらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

##### ①お客さまの嗜好の変化などによる影響

当社が取扱う衣料品やファッショングッズ類の販売は、景気の変動による個人消費の動向や他社との競合に伴う市場の変化などの要因のほか、お客さまの嗜好の変化による影響を受けやすく、お客さまの需要動向にあった商品仕入れや商品の企画開発が行われなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②天候による影響

当社が取扱う衣料品やファッショングッズ類は季節性の高い商品が多く、その販売動向は冷夏や長雨、暖冬などといった天候によって影響を受ける可能性があります。

##### ③イオングループ内出店の状況について

当社はイオングループの一員であり、グループ内外のショッピングセンターやロードサイドにカジュアルファッション専門店を出店し、当期末現在全国に197店舗を展開しております。その内、イオングループのショッピングセンター内店舗数は161店舗となっております。したがって、今後、同グループの属する業界を取り巻く環境の変化や業界再編等で、同グループの業界における地位や集客力が変動した場合には、当社の業績も影響を受ける可能性があります。

##### ④新規出店の動向が業績に与える影響

当社は、今後も積極的に新規出店を行い業容の拡大に努めてまいります。新規出店候補先のショッピングセンターの出店計画の変更などで当社の出店ペースが鈍化したり、新規出店店舗の業績が計画値と乖離した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤賃貸物件への依存による影響

当社の店舗は、ディベロッパーや地主から賃借しており、出店にあたり保証金や敷金を差入れており、また、ショッピングセンター出店店舗の大部分では毎日の売上金を当該ディベロッパー等に預託し一定期間後に当社へ返還されます。出店に際しては、相手先の信用状態を判断したうえで意思決定を行っておりますが、その後の相手先の倒産や信用状態の悪化等の事由により、差入保証金、敷金、売上金の全額または一部が回収できなくなる可能性があります。

##### ⑥個人情報の取扱いによる影響

当社は、メンバーズカード（ポイントカード）の発行等により業務上必要な個人情報を保有しております。当社では、個人情報の取扱いには担当部署を定め社内規定を設け十分留意しておりますが、万一当該情報が外部に流出した場合は、当社への信頼が低下することなどにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦税制などの改正による影響

今後の税制改正により消費税が引き上げられた場合、個人消費が冷え込むことが予想されます。また、当社はパートタイマーの従業員に占める比率が高いため、パートタイマーに係る社会保険等に関する諸制度に改正が行われた場合、人件費の負担増が予想され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当期末の総資産は、前期末に比べ13億6,366万円減少し、175億9,001万円となりました。

流動資産は、前期末に比べ9億7,145万円減少し73億3,721万円となりました。主な要因は、優先出資証券参加権の取得に伴い現金及び現金同等物が減少(前期比7億6,787万円の減少)したためであります。

固定資産は、前期末に比べ3億9,221万円減少し102億5,280万円となりました。主な要因は、優先出資証券参加権の取得10億円と、所有株式の株価の変動によるその他有価証券評価差額金の減少等により投資有価証券が減少(前期比15億3,498万円の減少)したためであります。

流動負債は、前期末に比べ1億3,260万円減少し37億2,620万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の仕入債務が減少(前期比3億629万円の減少)したことと、設備支払手形が増加(前期比7,235万円の増加)したためであります。

固定負債は、前期末に比べ5億6,360万円減少し16億2,934万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少に伴い繰延税金負債が減少(前期比6億4,403万円の減少)したためであります。

純資産は、前期末に比べ6億6,744万円減少し122億3,446万円となりました。主な要因は、所有株式の株価の変動によりその他有価証券評価差額金が減少(前期比9億1,612万円の減少)したことと、当期純利益3億5,254万円により利益剰余金が増加したためであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

### (3) 経営成績の分析

売上高は、品揃業態の「COX」は苦戦したもののSPA業態の「Ikka」が軌道に乗ってきたことにより、前期に比べ3億3,163万円増加し、208億7,155万円(対前期比1.6%増)となりました。

売上総利益は、売上高が増加したことと、売上総利益率が前期の46.0%から47.6%に1.6ポイント改善したことにより、前期に比べ4億9,638万円増加し99億4,027万円(対前期比5.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ4億8,520万円増加し、96億9,906万円(対前期比5.3%増)となりました。主な要因は、従業員数の増加に伴う人件費の増加と、店舗の新規開設に伴い地代家賃等の設備費が増加したためです。

これらの結果、営業利益は前期に比べ1,249万円増加し、4億6,242万円(対前期比2.8%増)となりました。

営業外損益は、前期に比べ4,916万円増加し1億3,041万円の収益となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ6,165万円増加し、5億9,284万円(対前期比11.6%増)となりました。

特別利益は、固定資産売却益や投資有価証券売却益等により1億1,080万円となりました。特別損失は、減損損失1億2,061万円等により1億5,922万円となりました。

この結果、当期純利益は前期に比べ1億5,234万円増加し、3億5,254万円(対前期比76.1%増)となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、22店舗を新規開設し、36店舗の店舗活性化を実施いたしました。この結果、当期の設備投資総額は9億252万円となり、自己資金をもって充当いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

(平成19年2月20日現在)

区分	店舗数	土地		建物		その他の有形 固定資産	合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
北海道	9	—	—	(3,107.15)	63,482	2,508	65,991	9
青森県	5	—	—	(1,785.01)	2,190	349	2,539	3
岩手県	4	—	—	(1,009.82)	24,821	1,690	26,512	5
宮城県	9	—	—	(2,428.12)	31,749	2,969	34,719	10
秋田県	2	—	—	(647.17)	565	—	565	2
山形県	2	—	—	(788.07)	2,421	—	2,421	2
福島県	5	—	—	(1,830.77)	31,400	1,067	32,467	7
北海道・東北地域計	36	—	—	(11,596.11)	156,632	8,585	165,217	38
茨城県	7	—	—	(1,914.63)	12,963	798	13,761	8
栃木県	4	—	—	(1,108.88)	5,808	880	6,689	6
群馬県	2	—	—	(485.15)	16,322	1,323	17,646	4
埼玉県	11	—	—	(2,955.34)	45,370	2,902	48,273	13
千葉県	12	—	—	(3,290.71)	66,697	2,687	69,385	12
東京都	1	—	—	(197.32)	13,224	989	14,213	2
神奈川県	5	—	—	(1,210.52)	11,699	769	12,469	6
関東地域計	42	—	—	(11,162.55)	172,087	10,351	182,439	51
新潟県	6	—	—	(1,608.78)	14,422	1,106	15,528	4
富山県	1	—	—	(288.00)	3,025	—	3,025	1
石川県	1	—	—	(248.26)	—	—	—	1
長野県	4	—	—	(961.59)	2,434	35	2,470	3
岐阜県	4	—	—	[2,294.19] (3,420.67)	23,546	286	23,832	3
静岡県	11	—	—	[1,571.30] (6,018.23)	56,655	12,188	68,843	16
愛知県	15	(1,531.00)	—	[1,241.20] (5,296.73)	50,041	1,386	51,428	19
三重県	7	—	—	580.20 (2,538.88)	9,552	1,494	11,047	8
中部地域計	49	(1,531.00)	—	[5,106.69] (20,381.14) 580.20	159,678	16,498	176,176	55

(平成19年2月20日現在)

区分	店舗数	土地		建物		その他の有形 固定資産	合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)		
滋賀県	3	—	—	(871.89)	3,619	—	3,619	3
京都府	3	—	—	(879.30)	5,623	339	5,962	6
大阪府	8	—	—	(1,962.63)	48,912	2,604	51,517	12
兵庫県	10	—	—	(2,974.96)	46,315	1,708	48,023	12
奈良県	3	—	—	(644.58)	18,666	1,690	20,357	5
近畿地域計	27	—	—	(7,333.36)	123,137	6,342	129,480	38
岡山県	3	—	—	(867.44)	2,725	124	2,849	3
広島県	2	—	—	(654.22)	763	142	906	2
山口県	1	—	—	(277.81)	—	—	—	1
香川県	1	—	—	(400.30)	1,224	20	1,244	1
愛媛県	4	—	—	(1,253.51)	1,059	23	1,082	5
高知県	1	—	—	(420.95)	—	—	—	2
中国・四国地域計	12	—	—	(3,874.23)	5,772	309	6,082	14
福岡県	7	—	—	(1,634.05)	50,548	1,553	52,102	8
佐賀県	2	—	—	(477.62)	15,566	632	16,199	2
長崎県	3	—	—	(952.57)	3,417	39	3,456	4
熊本県	7	—	—	(2,314.69)	14,608	262	14,871	5
大分県	4	—	—	(1,020.76)	5,004	431	5,435	3
宮崎県	3	—	—	(835.97)	13,501	512	14,013	3
沖縄県	5	—	—	(1,528.73)	5,432	535	5,967	5
九州・沖縄地域計	31	—	—	(8,764.39)	108,077	3,968	112,046	30
店舗計	197	(1,531.00)	—	[5,106.69] (63,111.78) 580.20	725,386	46,056	771,443	226
本社事務所 (東京都江東区)	—	—	—	(1,304.01)	4,293	11,383	15,677	106
物流センター (静岡県浜松市及び 愛知県名古屋)	—	—	—	[155.37] (5,031.50)	799	2,090	2,890	2
本社等計	—	—	—	[155.37] (6,335.51)	5,093	13,474	18,567	108
合計	197	(1,531.00)	—	[5,262.06] (69,447.29) 580.20	730,480	59,530	790,011	334

- (注) 1 面積のうち、( )内の数字は賃借部分、[ ]内の数字は賃貸部分でそれぞれ外書であります。
- 2 期末店舗数197店舗の内、当社がイオン(株)と賃貸借契約に基づき賃借している店舗数は95店舗であり、商品消化仕入契約(コンセ契約)を結んでいる店舗数は2店舗であります。また、イオン(株)の子会社及び関連会社(イオン九州(株)他)と賃貸借契約に基づき賃借している店舗数は63店舗、商品消化仕入契約(コンセ契約)を結んでいる店舗数は1店舗であります。
- 尚、賃貸の主なものは、各務原物件(岐阜県)、静岡八幡物件(静岡県)のテナントへの賃貸であります。
- 3 店舗の面積は売場面積で記載しております。
- 4 その他の有形固定資産は、構築物10,171千円及び器具備品49,359千円であります。
- 5 従業員数は期末現在の就業人員数であり、パートタイマーを含んでおりません。

6 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数等	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機及び周辺機器 (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	60ヶ月	19,909	36,349
店舗POSレジスター (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	60ヶ月	50,444	91,713

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

(平成19年2月20日現在)

区分	設備名 (仮称)	所在地	売場面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要額 (千円)	着工予定 年月	完成予定 年月	業態	備考
第35期 新設店舗	名取	宮城県名取市	258	45,634	108	45,526	19.2	※19.2	Ikka	賃借
	相模大野ステーションスクウェア	神奈川県相模原市	237	41,476	—	41,476	19.2	※19.3	Ikka	〃
	石巻	宮城県石巻市	302	45,264	—	45,264	19.3	※19.3	Ikka	〃
	イオン高松	香川県高松市	264	50,908	—	50,908	19.4	※19.4	Ikka	〃
	池袋アルタ	東京都豊島区	69	11,210	—	11,210	19.4	※19.4	PP	〃
	大垣	岐阜県大垣市	317	52,185	—	52,185	19.4	※19.4	Ikka	〃
	高の原	京都府木津川市	251	43,408	—	43,408	19.4	※19.4	Ikka	〃
	館山	千葉県館山市	294	35,014	—	35,014	19.5	19.5	COX	〃
	牧の原	千葉県印西市	322	52,356	—	52,356	19.8	19.9	Ikka	〃
	その他25店舗			5,574	959,508	—	959,508	年度中	年度中	Ikka・PP COX・NPC
	(34店) 小計	全国	7,892	1,336,963	108	1,336,855	—	—	—	
第35期 改装店舗	(17店) 小計	—		239,000	—	239,000	年度中	年度中		
	第35期計			1,575,963	108	1,575,855	—	—	—	
第36期 新設店舗	(53店) 小計		10,875	1,911,330	—	1,911,330	年度中	年度中		
第36期 改装店舗	(20店) 小計	—		200,000	—	200,000	年度中	年度中	—	
	第36期計			2,111,330	—	2,111,330	—	—	—	
	合計			3,687,293	108	3,687,185	—	—	—	

- (注) 1 予算金額、既支払額、今後の所要額には差入保証金を含んでおります。  
2 今後の所要額3,687,185千円は、全額自己資金で賄う予定であります。  
3 業態欄の「Ikka」、「PP」、「COX」及び「NPC」は当社の業態区分を表しており、「Ikka」はリージョナルショッピングセンター向け業態、「PP」は「PEDESTRIAN PARADISE」の略でヤング向け業態、「COX」はコミュニティショッピングセンター向け業態、「NPC」は「NEWPORT CLUB」の略で団塊世代向け業態であります。  
4 完成予定年月欄の※印は、提出日現在、既に開店した店舗であります。  
5 上記新設店舗及び改装店舗による年間売上増加予定額は、第35期2,090,000千円、第36期8,103,800千円であります。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,195,000
計	26,195,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年5月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,969,439	12,969,439	ジャスダック 証券取引所	—
計	12,969,439	12,969,439	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月25日	—	12,969,439	—	4,503,148	(注) △2,553,260	2,251,574

(注) 平成14年5月17日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	6	71	2	—	441	528	—
所有株式数(単元)	—	448	8	9,266	11	—	3,034	12,767	202,439
所有株式数の割合(%)	—	3.51	0.06	72.58	0.09	—	23.76	100.00	—

(注) 自己株式990,318株は「個人その他」の欄に990単元、「単元未満株式の状況」の欄に318株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	7,222	55.69
コックス社員持株会	東京都江東区新大橋一丁目8番11号	512	3.95
コックス共栄会	東京都江東区新大橋一丁目8番11号	441	3.41
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口四丁目4番地	350	2.70
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	300	2.31
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地	280	2.16
株式会社ニューステップ	東京都中央区新川一丁目22番15号	250	1.93
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	209	1.61
株式会社ブルーグラス	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	150	1.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	109	0.85
計	—	9,826	75.77

(注) 当社は990千株の自己株式を所有しており、発行済株式総数に対する割合は7.64%であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 990,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,777,000	11,777	—
単元未満株式	普通株式 202,439	—	—
発行済株式総数	12,969,439	—	—
総株主の議決権	—	11,777	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式318株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コックス	東京都江東区新大橋 一丁目8番11号	990,000	—	990,000	7.64
計	—	990,000	—	990,000	7.64

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,333	8,231
当期間における取得自己株式	1,392	871

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	990,318	—	991,710	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの安定的な利益還元を経営の重要項目として位置付け、業績向上と業績に応じた適正な利益配分を実施することを基本方針としております。

又、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、年1回の期末配当を行うこととし、この剰余金の配当の決定機関を株主総会としております。

当期におきましては、当期純利益が3億5,254万円（対前期比176.1%）と増益となりましたことから、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり1円増配し8円の配当を実施いたしました。これにより配当性向は27.2%になりました。

内部留保資金につきましては、店舗の新設・改装等の設備投資資金及び経営インフラ構築の投資に活用し、事業成長・収益構造の変革を通じて、株主利益の増大をはかってまいります。

尚、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年5月17日 定時株主総会決議	95,832	8.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	451	565	685	810	850
最低(円)	259	261	443	450	610

(注) 株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	736	740	747	712	700	679
最低(円)	690	691	660	644	660	625

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 「最近6箇月間の月別最高・最低株価」は、毎月1日より月末までのものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		荻原 久示	昭和25年10月26日生	昭和50年4月 平成8年3月 平成9年10月 平成15年5月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 タルボットジャパン(株)取締役営業 本部長就任 同社代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)1	4
常務取締役	営業本部長 兼営業統括 部長	小柳津 進	昭和29年7月25日生	昭和52年4月 平成4年8月 平成6年5月 平成9年3月 平成13年8月 平成14年2月 平成14年8月 平成15年3月 平成15年9月 平成17年2月 平成18年2月 平成18年5月 平成19年1月 (有)コックス(被合併会社の前身)入 社 当社ユー・ステージ事業部商品部 長 当社取締役Yu-STAGE事業部 長就任 当社取締役複合東営業本部長就任 当社取締役商品本部長就任 当社取締役ヤングファミリー商品 本部長就任 当社取締役商品本部長就任 当社取締役第1事業部商品企画開 発統括部長兼商品開発部長就任 当社取締役店舗開発統括部長就任 当社取締役第1事業部長就任 当社取締役Ikka事業部長就任 当社常務取締役Ikka事業部長就任 当社常務取締役営業本部長兼営業 統括部長就任(現任)	(注)1	7
常務取締役	管理本部長 兼 財経・管理 統括部長	伊豆 修	昭和25年8月20日生	昭和49年3月 昭和62年6月 平成4年8月 平成6年5月 平成8年4月 平成11年5月 平成15年5月 平成18年2月 平成19年1月 平成19年5月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社本社コントロール部 当社入社、経営管理本部資金部長 当社取締役経営管理本部資金部長 就任 当社取締役経営管理本部業務統括 部長兼資金部長就任 当社取締役経営管理本部財経統括 部長就任 当社取締役財経・管理統括部長兼 財経部長就任 当社取締役財経・管理統括部長就 任 当社取締役管理本部長兼財経・管 理統括部長就任 当社常務取締役管理本部長兼財 経・管理統括部長就任(現任)	(注)1	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 店舗開発 統括部長	岡 本 龍 介	昭和27年8月1日生	昭和51年4月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成16年9月 平成17年3月 平成17年5月 平成18年2月 平成19年1月	(株)エミーズ(現(株)コックス)入社 当社ヤングファミリー営業本部関東営業部長 当社第2事業部東日本営業部長 当社第1事業部東日本リージョンマネージャー 当社第1事業部九州リージョンマネージャー 当社第2事業部長 当社取締役第2事業部長就任 当社取締役COX事業部長就任 当社取締役営業本部店舗開発統括部長就任(現任)	(注)1	2
取締役	営業統括部 COX第2 営業部長	土 橋 猛	昭和28年4月18日生	昭和52年4月 平成7年9月 平成8年5月 平成10年3月 平成14年2月 平成15年3月 平成16年2月 平成16年10月 平成17年2月 平成19年1月	(株)エミーズ(現(株)コックス)入社 当社メンズ第2営業本部第3営業部長 当社取締役メンズ第2営業本部第3営業部長就任 当社取締役第2営業本部長就任 当社取締役ヤングファミリー営業本部東北営業部長就任 当社取締役第2事業部西日本営業部長就任 当社取締役第2事業部第8リージョンマネージャー就任 当社取締役第2事業部第3リージョンマネージャー就任 当社取締役店舗開発統括部長就任 当社取締役営業統括部COX第2営業部長就任(現任)	(注)1	4
取締役	営業統括部 営業サポ ート部長	加 藤 卓	昭和31年7月3日生	昭和54年3月 平成5年9月 平成15年3月 平成15年5月 平成15年9月 平成16年2月 平成17年2月 平成18年2月 平成18年9月 平成19年1月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 当社入社社長付 当社第1事業部メンズ商品部長 当社取締役第1事業部メンズ商品部長就任 当社取締役第1事業部商品部長就任 当社取締役第2事業部第4リージョンマネージャー就任 当社取締役第2事業部商品部長就任 当社取締役COX事業部商品部長就任 当社取締役COX事業部西日本営業部長就任 当社取締役営業統括部営業サポート部長就任(現任)	(注)1	7
取締役	管理本部 人事総務統 括部長兼人 事部長	高 見 明	昭和29年7月23日生	昭和52年4月 昭和61年3月 昭和63年3月 平成13年9月 平成15年5月 平成17年2月 平成18年2月 平成18年9月 平成19年1月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 当社入社 当社人事部長 当社経営管理本部人事総務部長 当社取締役人事総務部長就任 当社取締役第2事業部営業部長就任 当社取締役COX事業部営業部長就任 当社取締役COX事業部東日本営業部長就任 当社取締役管理本部人事総務統括部長兼人事部長就任(現任)	(注)1	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	営業本部 商品統括部 長	東野 敏 明	昭和39年11月12日生	昭和62年3月 平成14年3月 平成15年10月 平成16年3月 平成18年3月 平成18年5月 平成19年1月	当社入社 当社レディース商品部長 当社第1事業部商品企画開発部長 当社第1事業部商品部長 当社Ikka事業部商品部長 当社取締役Ikka事業部商品部長就 任 当社取締役営業本部商品統括部長 就任(現任)	(注) 1	1	
常勤監査役		平 中 輝 夫	昭和22年5月4日生	昭和45年3月 平成4年8月 平成11年3月 平成15年2月 平成15年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 サイアムジャスコ(株)専務取締役就 任 サイアムジャスコ(株)代表取締役社 長就任 アイク(株)国際業務本部理事 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 2	3	
監査役		山 下 厚	昭和21年6月16日生	昭和44年2月 昭和55年9月 平成9年2月 平成12年11月 平成14年11月 平成17年5月 平成17年5月	岡田屋(株)(現イオン(株))入社 同社鹿沼店長 同社東北第二事業部長 同社近畿第四事業部長 同社中部カンパニー副支社長 (株)ブルーグラス常勤監査役就任 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—	
監査役		上 田 智 廣	昭和21年10月12日生	昭和44年2月 平成7年9月 平成9年6月 平成12年7月 平成18年5月 平成18年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 (株)橘百貨店取締役管理担当就任 (株)イオンフォレスト取締役総務部 長就任 ジャスコ(株)(現イオン(株))経営監査 部 (株)ニューステップ常勤監査役就任 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—	
監査役		仲 原 茂	昭和22年11月28日生	昭和45年3月 昭和60年4月 昭和62年10月 平成2年3月 平成4年7月 平成6年3月 平成8年9月 平成11年5月 平成16年5月 平成18年5月 平成18年5月	ジャスコ(株)(イオン(株))入社 同社衣料商品企画本部インナーウ ェア部長 同社シンプルリッチ事業部長 同社衣料商品本部婦人商品部長 同社関東事業本部東京神奈川事業 部葛西店長 同社フォーラス事業部長 同社専門事業統括部キャンパス・ ルート80事業部長 (株)ブルーグラス常務取締役就任 (株)マイカル取締役就任 (株)マイカル常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	3	
計								49

- (注) 1 任期は平成18年5月18日開催の定時株主総会から2年であります。
- 2 任期は平成19年5月17日開催の定時株主総会から4年であります。
- 3 任期は平成17年5月13日開催の定時株主総会から4年であります。
- 4 任期は平成18年5月18日開催の定時株主総会から4年であります。
- 5 所有株式数は、コックス役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数であり、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 6 常勤監査役平中輝夫、監査役山下厚、同上田智廣及び仲原茂は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全かつ競争力ある経営により企業価値を継続的に向上させていくために、コーポレート・ガバナンス体制の充実をはかり、経営の透明性と加速化する経営環境変化への迅速な対応力を高めていくことが、重要な経営課題であると認識しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### a. 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は当事業年度末現在において社外監査役4名で構成され、その内1名は常勤監査役であります。取締役会は、当事業年度末現在において社内取締役8名で構成されており、社外取締役は選任しておりません。

##### b. 業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、最高意思決定機関としての取締役会を毎月開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行状況を監督しております。また、中長期的戦略課題を審議・討議することを目的に、取締役を中心に構成される経営戦略会議を毎月開催しております。一方、激変する経営環境に迅速に対応するために、社長、本部長、商品部長、営業部長等で構成する週間営業会議を毎週開催し、課題への素早い対処を行っております。

監査役会についても定期的に開催し、全取締役から担当業務執行の報告を受けて意見具申を行うなど、公正・客観的な立場から監査を行っております。監査役は、取締役会及び経営戦略会議等に随時出席し、取締役会及び取締役の意思決定、業務執行に関して十分な監視機能を果たすとともに監査体制の充実をはかっております。また、社長直轄の監査室を設置しており、経営及び業務活動について公正な立場で評価・指導しております。リスク管理体制につきましては、内部通報制度を設け法令順守の企業風土を醸成するとともに、顧問弁護士からは、随時法令順守の指導と助言を受けております。

##### c. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査及び監査役監査、会計監査による監査を有機的に融合させて、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保をはかっております。

内部監査は、監査室を設置しており、専任1名と常勤監査役と連携をはかりながら、年間監査計画に基づき内部監査を実施しております。監査役監査は、常勤監査役1名と非常勤監査役3名で、年間監査計画に基づき監査を実施しております。会計監査は、監査法人トーマツから監査を受けております。

## 会計監査業務体制

監査業務を執行した公認会計士		監査業務に係る補助者	人 数
氏 名	継続監査年数		
石橋 和男氏	— (注)	公認会計士	3 名
山田 努氏	— (注)	会計士補	2 名
		その他	1 名

(注)継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

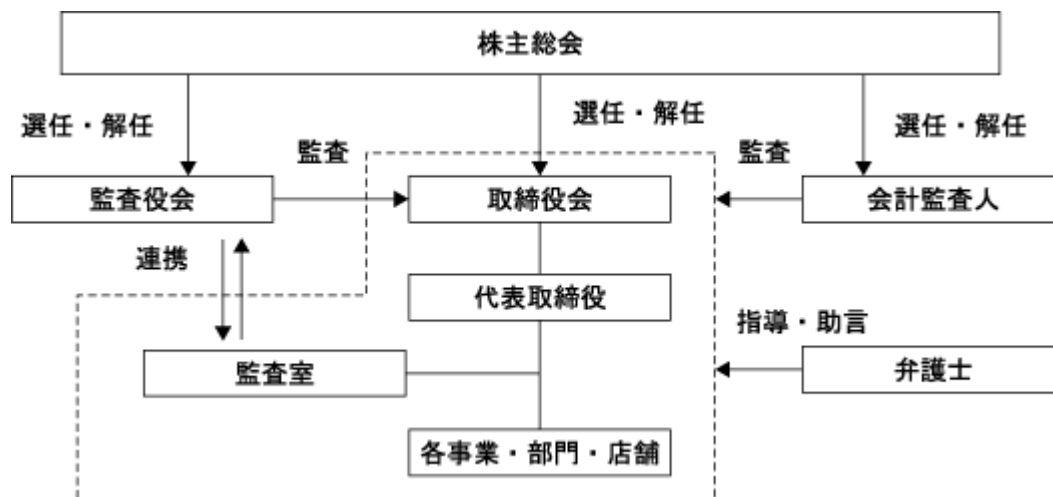
### ② 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役4名と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

### ③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、取締役会を毎月1回以上開催し、公正な意思決定と経営監督の機関としての機能を果たしております。監査役監査、内部監査につきましても、年間監査計画に基づき実施し、経営監視機能を果たしております。また、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え、適宜プレス発表を実施するほか、当社ホームページ上にIR情報の開示を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りであります。



(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役に対する年間報酬総額 71,422千円

監査役に対する年間報酬総額 20,369千円

※取締役に対する年間報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額を含んでおりません。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14,300千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年2月21日から平成18年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年2月21日から平成19年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第33期事業年度(平成17年2月21日から平成18年2月20日まで)及び第34期事業年度(平成18年2月21日から平成19年2月20日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので連結財務諸表は作成しておりません。

#### 1 【連結財務諸表等】

##### (1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

##### (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月20日)		当事業年度 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		4,710,482		1,242,612	
2 受取手形		30		39	
3 売掛金		22,320		20,092	
4 売上預け金	※3	147,735		139,820	
5 商品		3,094,921		2,868,430	
6 貯蔵品		7,128		6,881	
7 前払費用		48,564		42,107	
8 未収入金		170,531		176,722	
9 関係会社預け金	※5	—		2,700,000	
10 一年以内回収予定の 差入保証金	※3	98,485		67,445	
11 繰延税金資産		—		66,629	
12 その他		10,366		7,916	
13 貸倒引当金		△ 1,899		△ 1,480	
流動資産合計		8,308,668	43.8	7,337,217	41.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		2,890,558		2,746,556	
減価償却累計額		2,282,793	607,764	2,016,075	730,480
2 構築物		262,865		151,545	
減価償却累計額		248,651	14,213	141,374	10,171
3 器具備品		141,724		143,154	
減価償却累計額		102,303	39,421	93,795	49,359
4 建設仮勘定		—		113	
有形固定資産合計		661,399	3.5	790,124	4.5
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		20,296		51,717	
2 ソフトウェア仮勘定		40,100		—	
3 電話加入権		1,647		1,497	
4 その他		427		280	
無形固定資産合計		62,471	0.3	53,495	0.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		6,459,383		4,924,398	
2 出資金		10		—	
3 破産更生債権等		58,746		31,176	
4 長期前払費用		119,651		160,415	
5 差入保証金	※3	3,297,604		3,286,216	
6 長期未収入金		54,418		54,595	
7 優先出資証券参加権	※3.6	—		1,000,000	
8 その他		8,700		—	
9 貸倒引当金		△ 77,371		△ 47,620	
投資その他の資産合計		9,921,143	52.4	9,409,181	53.5
固定資産合計		10,645,013	56.2	10,252,800	58.3
資産合計		18,953,682	100.0	17,590,018	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月20日)		当事業年度 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		2,022,254		1,719,570	
2 買掛金		761,865		758,257	
3 未払金		161,544		170,804	
4 未払法人税等		174,530		242,205	
5 未払消費税等		66,147		80,559	
6 未払費用		295,365		299,393	
7 賞与引当金		47,927		46,843	
8 役員賞与引当金		—		8,250	
9 閉店損失引当金		30,289		20,898	
10 ポイントカード引当金		105,502		116,628	
11 設備支払手形		176,801		249,158	
12 その他		16,586		13,639	
流動負債合計		3,858,813	20.3	3,726,207	21.2
II 固定負債					
1 退職給付引当金		141,623		212,373	
2 役員退職慰労引当金		60,880		75,212	
3 繰延税金負債		1,898,686		1,254,655	
4 預り保証金		91,763		85,763	
5 その他		—		1,339	
固定負債合計		2,192,952	11.6	1,629,343	9.2
負債合計		6,051,766	31.9	5,355,551	30.4
(資本の部)					
I 資本金	※1	4,503,148	23.8	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,251,574		—	
2 その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		2,553,260		—	
資本剰余金合計		4,804,834	25.4	—	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金		830,000		—	
2 当期末処分利益					
利益剰余金合計		1,198,867	6.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※4	2,824,413	14.9	—	—
V 自己株式	※2	△429,349	△2.3	—	—
資本合計		12,901,915	68.1	—	—
負債・資本合計		18,953,682	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月20日)		当事業年度 (平成19年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	4,503,148	25.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,251,574	
(2) その他資本剰余金		—		2,553,260	
資本剰余金合計				4,804,834	27.3
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
1) 別途積立金		—		980,000	
2) 繰越利益剰余金		—		475,777	
利益剰余金合計				1,455,777	8.3
4 自己株式				△ 437,580	△ 2.5
株主資本合計				10,326,180	58.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				1,908,286	10.9
評価・換算差額等合計				1,908,286	10.9
純資産合計				12,234,466	69.6
負債純資産合計				17,590,018	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)			当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			20,539,921	100.0		20,871,556	100.0
II 売上原価							
1 期首商品棚卸高		3,041,596			3,094,921		
2 当期商品仕入高		11,150,130			10,707,278		
合計		14,191,727			13,802,200		
3 他勘定振替高	※2	782			2,492		
4 期末商品棚卸高		3,094,921	11,096,024	54.0	2,868,430	10,931,276	52.4
売上総利益			9,443,896	46.0		9,940,279	47.6
III その他の営業収入							
1 不動産賃貸収入		205,844			205,909		
2 その他		14,051	219,896	1.0	15,302	221,211	1.1
営業総利益			9,663,792	47.0		10,161,491	48.7
IV 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		338,943			301,757		
2 ポイントカード引当金 繰入額		22,079			48,586		
3 販売用消耗品費		89,369			97,089		
4 その他の販売費		416,031			458,680		
5 貸倒引当金繰入額		—			28		
6 役員報酬		41,150			54,870		
7 従業員給与賞与		2,787,929			3,046,050		
8 賞与引当金繰入額		47,927			46,843		
9 役員賞与引当金繰入額		—			8,250		
10 退職給付費用		125,157			124,237		
11 役員退職慰労引当金 繰入額		14,398			18,202		
12 法定福利厚生費		561,090			604,945		
13 水道光熱費		263,666			244,838		
14 地代家賃	※1	2,456,727			2,541,445		
15 減価償却費		207,799			240,960		
16 修繕維持費		865,116			908,255		
17 消耗備品費		112,872			87,365		
18 旅費交通費		192,633			199,980		
19 公租公課		68,092			69,502		
20 その他		602,872	9,213,856	44.8	597,174	9,699,062	46.5
営業利益			449,935	2.2		462,429	2.2
V 営業外収益							
1 受取利息		3,303			7,558		
2 受取配当金		62,683			78,243		
3 仕入割引		15,175			15,488		
4 その他		3,147	84,309	0.4	32,840	134,131	0.6



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
<b>VI 営業外費用</b>							
1 レジ現金精算損		281			69		
2 消費税等調整差額		2,316			2,380		
3 商品盗難損失		389			265		
4 支払補償金		—			1,000		
5 その他		72	3,059	0.0	5	3,720	0.0
経常利益			531,186	2.6		592,840	2.8
<b>VII 特別利益</b>							
1 固定資産売却益	※3	—			31,889		
2 投資有価証券売却益	※1	139,252			60,000		
3 貸倒引当金戻入益		17,764			6,244		
4 役員退職慰労引当金 戻入益		3,550			—		
5 閉店損失引当金 戻入益		21,203			7,845		
6 その他		—	181,769	0.9	4,826	110,805	0.6
<b>VIII 特別損失</b>							
1 固定資産除却損	※4	17,398			22,608		
2 減損損失	※5	260,933			120,619		
3 閉店損失引当金繰入額		18,591			12,873		
4 過年度ポイントカード 引当金繰入額		83,423			—		
5 その他		1,672	382,018	1.9	3,118	159,220	0.8
税引前当期純利益			330,936	1.6		544,425	2.6
法人税、住民税 及び事業税		130,734			286,682		
法人税等調整額		—	130,734	0.6	△ 94,801	191,881	0.9
当期純利益			200,202	1.0		352,543	1.7
前期繰越利益			168,665			—	
当期末処分利益			368,867			—	

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年2月20日残高(千円)	4,503,148	2,251,574	2,553,260	4,804,834	830,000	368,867	1,198,867	△429,349	10,077,502
事業年度中の変動額									
平成18年5月定時株主総会決議に基づく利益処分項目(注)	—	—	—	—	150,000	△245,633	△95,633	—	△95,633
当期純利益	—	—	—	—	—	352,543	352,543	—	352,543
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△8,231	△8,231
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	150,000	106,910	256,910	△8,231	248,678
平成19年2月20日残高(千円)	4,503,148	2,251,574	2,553,260	4,804,834	980,000	475,777	1,455,777	△437,580	10,326,180

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月20日残高(千円)	2,824,413	2,824,413	12,901,915
事業年度中の変動額			
平成18年5月定時株主総会決議に基づく利益処分項目(注)	—	—	△95,633
当期純利益	—	—	352,543
自己株式の取得	—	—	△8,231
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△916,127	△916,127	△916,127
事業年度中の変動額合計(千円)	△916,127	△916,127	△667,449
平成19年2月20日残高(千円)	1,908,286	1,908,286	12,234,466

(注) 平成18年5月定時株主総会決議に基づく利益処分項目は、以下のとおりであります。

1. 配当金	83,933 千円
2. 役員賞与金	11,700 千円
(内、監査役賞与金)	(700 千円)
3. 別途積立金	150,000 千円
合計	245,633 千円

## ④ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		330,936	544,425
2 減価償却費		207,799	240,960
3 減損損失		260,933	120,619
4 賞与引当金の増加額又は減少額(△)		275	△1,084
5 役員賞与引当金の増加額		—	8,250
6 閉店損失引当金の減少額		△3,392	△9,390
7 退職給付引当金の増加額		70,467	70,750
8 役員退職慰労引当金の 増加額又は減少額(△)		△22,182	14,332
9 貸倒引当金の減少額		△17,764	△30,169
10 ポイントカード引当金の増加額		105,502	11,126
11 受取利息及び受取配当金		△65,987	△85,802
12 投資有価証券売却益		△139,252	△60,000
13 有形固定資産売却益		—	△31,664
14 有形固定資産除却損		17,398	22,608
15 売上債権の増加額(△)又は減少額		466,447	△8,375
16 たな卸資産の増加額(△)又は減少額		△54,982	226,737
17 その他の流動資産の減少額		19,307	4,608
18 仕入債務の増加額又は減少額(△)		131,932	△306,292
19 預り保証金の増加額又は減少額(△)		△30,000	600
20 未払消費税等の増加額		15,587	14,411
21 その他の流動負債の 増加額又は減少額(△)		86,473	△53,813
22 役員賞与の支払額		—	△11,700
23 その他		26,209	36,648
小計		1,405,710	717,786
24 利息及び配当金の受取額		66,280	84,262
25 法人税等の支払額		△102,657	△194,997
26 その他		5,024	20,404
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,374,358	627,456

		前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△327,763	△341,013
2 有形固定資産の売却による収入		—	32,258
3 投資有価証券の売却による収入		168,212	63,000
4 長期前払費用の取得による支出		△66,913	△80,766
5 差入保証金の差入による支出		△202,580	△291,572
6 差入保証金の返還による収入		347,576	353,892
7 優先出資証券参加権の取得による支出		—	△1,000,000
8 関係会社預け金の預入による支出		—	△400,000
9 関係会社預け金の払戻による収入		—	400,000
10 その他		△22,134	△38,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		△103,603	△1,303,161
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出		△6,476	△8,231
2 配当金の支払額		△84,009	△83,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		△90,486	△92,165
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		1,180,268	△767,870
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,530,214	4,710,482
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,710,482	3,942,612

⑤ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年5月18日)	
区 分	注記 番号	金額 (千円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			368,867
II 利益処分額			
1 配当金		83,933	
2 役員賞与金 (内、監査役賞与金)		11,700 (700)	
3 任意積立金 別途積立金		150,000	245,633
III 次期繰越利益			123,234
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			2,553,260
II その他資本剰余金 次期繰越高			2,553,260

(注) 日付は株主総会承認日であります。

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 商品 『企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書』第四に定める売価還元平均原価法 ただし、PBセンター在庫については移動平均法による原価法</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ 商品 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物 (営業店舗) 20年 (建物付属設備) 3年～8年 構築物 10年～20年 器具備品 3年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ 長期前払費用 契約期間等に応じた均等償却</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期対応分を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
	<p>ニ 閉店損失引当金 翌事業年度以降に閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>ホ ポイントカード引当金 自社ポイントカード制度により発行される商品お買物券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>ヘ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>ト 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ニ 閉店損失引当金 同左</p> <p>ホ ポイントカード引当金 同左</p> <p>ヘ 退職給付引当金 同左</p> <p>ト 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左
7 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより従来と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ60,330千円増加し、税引前当期純利益が200,603千円減少しております。</p> <p>尚、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>尚、従来の資本の部の合計に相当する金額は12,234,466千円であります。</p> <p>又、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により記載しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に利益処分により未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度より発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、販売費及び一般管理費が8,250千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>



(表示方法の変更)

項目	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
商品盗難損失	前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた商品盗難損失は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 尚、前事業年度において、営業外費用の「その他」に含まれる「商品盗難損失」は、173千円であります。	

(追加情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
外形標準課税	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割の合計額48,100千円を販売費及び一般管理費に計上しております。	
ポイントカード引当金	従来、メンバーズカード会員に発行した商品お買物券は、それを使用した時に販売促進費として計上しておりましたが、当事業年度より、将来利用されると見込まれる金額をポイントカード引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、付与ポイントに対する商品お買物券の発行実績のデータが蓄積され、将来利用されると見込まれる金額の合理的算定が可能になったこと及び商品お買物券の利用が増加し、金額的な重要性が増していることによるものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益はそれぞれ22,079千円減少し、税引前当期純利益は105,502千円減少しております。 尚、当下期に利用可能見込額を合理的に算定できるようになったため、当事業年度末よりポイントカード引当金を計上することとしたものであり、中間期は従来の方法によっております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成18年2月20日)	当事業年度 (平成19年2月20日)
※1 会社が発行する株式の 総数	普通株式 26,195,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	—————
発行済株式数	普通株式 12,969,439株	—————
※2 会社が保有する自己株式	普通株式 978,985株	—————
※3 関係会社に係る注記	関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。  売上預け金 4,778千円 一年以内回収予定の差入保証金 22,103 差入保証金 1,407,884	関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。  売上預け金 5,979千円 一年以内回収予定の差入保証金 22,103 差入保証金 1,472,308 優先出資証券参加権 1,000,000
※4 配当制限	有価証券の時価評価により、純資産額が2,824,413千円増加しております。尚、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	—————
※5 関係会社預け金	—————	イオン㈱との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。
※6 優先出資証券参加権	—————	イオン㈱との契約に基づく優先出資証券の元本及び配当を受領する権利に係る参加権であります。

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	
	※1 関係会社に係る注記	関係会社との主な取引は次のとおりであります。		関係会社との主な取引は次のとおりであります。
	地代家賃	988,801千円	地代家賃	1,061,899千円
	投資有価証券 売却益	88,987		
※2 他勘定振替高の内容	販売費及び一般管 理費(自家消費)へ の振替高	374千円	販売費及び一般管 理費(自家消費)へ の振替高	1,336千円
	その他	407	その他	1,156
	計	782	計	2,492
※3 固定資産売却益の内容			建物等売却益	31,664千円
			その他	225
			計	31,889
※4 固定資産除却損の内容	閉店等による 建物除却	6,045千円	閉店等による 建物除却	7,246千円
	閉店等による 器具備品除却	345	閉店等による 器具備品除却	412
	閉店等による 構築物除却	38	固定資産 撤去費用等	14,949
	固定資産 撤去費用等	10,969	計	22,608
	計	17,398		

項目	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)					当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)				
	※5 減損損失	当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要					当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要			
用途		種類	場所	店舗数	金額 (千円)	用途	種類	場所	店舗数	金額 (千円)
営業店舗		建物	東北地域	5	10,631	営業店舗	建物	北海道・東北地域	5	42,368
営業店舗		建物	関東地域	16	69,390	営業店舗	建物	関東地域	10	33,835
営業店舗 賃貸店舗		建物	中部地域	24	120,815	営業店舗 賃貸店舗	建物	中部地域	4	18,563
営業店舗		建物	近畿地域	1	3,517	営業店舗	建物	中国・四国地域	3	7,988
営業店舗		建物	中国・四国地域	4	15,244	営業店舗	建物	九州・沖縄地域	7	17,863
営業店舗		建物	九州地域	11	41,334	営業店舗	建物	九州・沖縄地域	7	17,863
合計				61	260,933	合計			29	120,619
		(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失の金額					(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左 (3) 減損損失の金額			
	種類				金額 (千円)	種類				金額 (千円)
	建物				214,245	建物				92,393
	構築物				19,729	構築物				1,179
	器具備品				5,769	器具備品				4,444
	その他(注)				21,188	その他(注)				22,602
	合計				260,933	合計				120,619
	(注) その他には、無形固定資産、長期前払費用を含んでおります。 (4) 資産のグルーピングの方法 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。 (5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.65%で割り引いて算定しております。					(注) その他には、長期前払費用、リース資産を含んでおります。 (4) 資産のグルーピングの方法 同左 (5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.34%で割り引いて算定しております。				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	12,969,439	—	—	12,969,439
自己株式 普通株式	978,985	11,333	—	990,318

(注) 普通株式の自己株式の増加11,333株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月18日 定時株主総会	普通株式	83,933	7.00	平成18年2月20日	平成18年5月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,832	8.00	平成19年2月20日	平成19年5月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
	(平成18年2月20日)	(平成19年2月20日)
現金及び現金同等物の期末残 高と貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び預金勘定 4,710,482千円 現金及び現金同等物 4,710,482	現金及び預金勘定 1,242,612千円 関係会社預け金 (寄託運用) 2,700,000 現金及び現金同等物 3,942,612

## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)																																																								
	リース取引に係る注記	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">466,589千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">235,441</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">231,147</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">93,756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140,339</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">234,095</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95,238千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">93,362</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,235</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">253,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">527,292</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">780,718</td> </tr> </table>		器具備品	取得価額相当額	466,589千円	減価償却累計額相当額	235,441	期末残高相当額	231,147	1年内	93,756千円	1年超	140,339	計	234,095	支払リース料	95,238千円	減価償却費相当額	93,362	支払利息相当額	2,235	未経過リース料		1年内	253,426千円	1年超	527,292	計	780,718	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">469,674千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">329,061</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">140,612</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">81,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,942</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">143,217</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">93,619</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,497</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">184,541千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">360,417</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">544,959</td> </tr> </table>		器具備品	取得価額相当額	469,674千円	減価償却累計額相当額	329,061	期末残高相当額	140,612	1年内	81,275千円	1年超	61,942	計	143,217	支払リース料	95,461千円	減価償却費相当額	93,619	支払利息相当額	1,497	未経過リース料		1年内	184,541千円	1年超	360,417	計
	器具備品																																																									
取得価額相当額	466,589千円																																																									
減価償却累計額相当額	235,441																																																									
期末残高相当額	231,147																																																									
1年内	93,756千円																																																									
1年超	140,339																																																									
計	234,095																																																									
支払リース料	95,238千円																																																									
減価償却費相当額	93,362																																																									
支払利息相当額	2,235																																																									
未経過リース料																																																										
1年内	253,426千円																																																									
1年超	527,292																																																									
計	780,718																																																									
	器具備品																																																									
取得価額相当額	469,674千円																																																									
減価償却累計額相当額	329,061																																																									
期末残高相当額	140,612																																																									
1年内	81,275千円																																																									
1年超	61,942																																																									
計	143,217																																																									
支払リース料	95,461千円																																																									
減価償却費相当額	93,619																																																									
支払利息相当額	1,497																																																									
未経過リース料																																																										
1年内	184,541千円																																																									
1年超	360,417																																																									
計	544,959																																																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年2月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,603,284	6,326,383	4,723,099
合計	1,603,284	6,326,383	4,723,099

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式	168,212	139,252	—
合計	168,212	139,252	—

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	133,000
合計	133,000

当事業年度(平成19年2月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,603,284	4,794,398	3,191,114
合計	1,603,284	4,794,398	3,191,114

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
株式	63,000	60,000	—
合計	63,000	60,000	—

### 3 時価のない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	130,000
合計	130,000

#### (デリバティブ取引関係)

##### 前事業年度

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

##### 当事業年度

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

#### (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p> <p>2 退職給付に関する事項(平成18年 2月20日現在)</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△1,143,640千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>724,229千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>△419,411千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>277,787千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td>△141,623千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年 2月21日 至平成18年 2月20日)</p> <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>48,703千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>25,081千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△14,127千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>33,981千円</td> </tr> <tr> <td>ホ その他(注)</td> <td>31,519千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td>125,157千円</td> </tr> </table> <p>(注)「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.40%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>1.95%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生翌年度より10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△1,143,640千円	ロ 年金資産	724,229千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△419,411千円	ニ 未認識数理計算上の差異	277,787千円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△141,623千円	イ 勤務費用	48,703千円	ロ 利息費用	25,081千円	ハ 期待運用収益	△14,127千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	33,981千円	ホ その他(注)	31,519千円	ヘ 退職給付費用	125,157千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.40%	ハ 期待運用収益率	1.95%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付に関する事項(平成19年 2月20日現在)</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△1,138,923千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>727,046千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>△411,877千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>199,503千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td>△212,373千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年 2月21日 至平成19年 2月20日)</p> <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td>43,450千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>27,447千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△16,729千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>40,219千円</td> </tr> <tr> <td>ホ その他(注)</td> <td>29,850千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td>124,237千円</td> </tr> </table> <p>(注)「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.40%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.31%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生翌年度より10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△1,138,923千円	ロ 年金資産	727,046千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△411,877千円	ニ 未認識数理計算上の差異	199,503千円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△212,373千円	イ 勤務費用	43,450千円	ロ 利息費用	27,447千円	ハ 期待運用収益	△16,729千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	40,219千円	ホ その他(注)	29,850千円	ヘ 退職給付費用	124,237千円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.40%	ハ 期待運用収益率	2.31%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年
イ 退職給付債務	△1,143,640千円																																																												
ロ 年金資産	724,229千円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△419,411千円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	277,787千円																																																												
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△141,623千円																																																												
イ 勤務費用	48,703千円																																																												
ロ 利息費用	25,081千円																																																												
ハ 期待運用収益	△14,127千円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	33,981千円																																																												
ホ その他(注)	31,519千円																																																												
ヘ 退職給付費用	125,157千円																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2.40%																																																												
ハ 期待運用収益率	1.95%																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																																																												
イ 退職給付債務	△1,138,923千円																																																												
ロ 年金資産	727,046千円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△411,877千円																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	199,503千円																																																												
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△212,373千円																																																												
イ 勤務費用	43,450千円																																																												
ロ 利息費用	27,447千円																																																												
ハ 期待運用収益	△16,729千円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	40,219千円																																																												
ホ その他(注)	29,850千円																																																												
ヘ 退職給付費用	124,237千円																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2.40%																																																												
ハ 期待運用収益率	2.31%																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																																																												



(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		当事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	
	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳	[流動の部]		[流動の部]
	商品	7,998千円	商品	6,245千円
	未払事業税	21,141	未払事業税	21,238
	賞与引当金	19,266	賞与引当金	18,830
	閉店損失引当金	12,176	閉店損失引当金	8,401
	ポイントカード引当金	42,411	ポイントカード引当金	46,884
	その他	10,155	その他	15,075
	繰延税金資産小計	113,149	繰延税金資産小計	116,678
	評価性引当額	△113,149	評価性引当額	△50,049
	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産合計	66,629
	[固定の部] (繰延税金資産)		[固定の部] (繰延税金資産)	
	有形固定資産	91,014千円	有形固定資産	69,104千円
	貸倒引当金	24,892	貸倒引当金	9,287
	退職給付引当金	55,412	退職給付引当金	85,374
	役員退職慰勞引当金	24,473	役員退職慰勞引当金	30,235
	減損損失	69,780	減損損失	62,150
	その他	51,145	その他	35,982
	繰延税金資産小計	316,720	繰延税金資産小計	292,135
	評価性引当額	△316,720	評価性引当額	△263,963
	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産合計	28,172
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	其他有価証券評価差額金	1,898,686千円	其他有価証券評価差額金	1,282,827千円
	繰延税金負債合計	1,898,686	繰延税金負債合計	1,282,827
	繰延税金負債の純額	1,898,686	繰延税金負債の純額	1,254,655
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率 (調整)	40.2%	法定実効税率 (調整)	40.2%
	受取配当金等一時差異でない項目	△3.8	受取配当金等一時差異でない項目	△2.8
	住民税均等割	32.3	住民税均等割	20.0
	評価性引当額の減少	△29.7	評価性引当額の減少	△21.5
	その他	0.5	その他	△0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2

(持分法損益等)

前事業年度

関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度

関連会社がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	イオン㈱	千葉県美浜区	101,798,488	百貨小売業	(被所有) 直接 61.33 間接 11.66	転籍 6	店舗の賃借	売上金の一時預け	—	売上預け金	4,778
								店舗の賃借料	988,801	未払費用	17,652
								保証金の差入	61,758	1年内回収予定の差入保証金	22,103
								保証金の返還	37,773	差入保証金	1,407,884
								資金の寄託運用			
								預け金の回収	2,000,000	—	—
								受取利息	3,254		
投資有価証券の売却											
売却代金	104,400	—	—								
投資有価証券売却益	88,987										

(注) 上記金額のうち、取引金額、差入保証金の残高は消費税等を含まず、売上預け金及び未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 店舗の賃借については、当社の店舗が賃貸借契約またはコンセ契約に基づき、イオン㈱のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。
- (2) 賃貸借契約とは、当社とイオン㈱との間で行なっている店舗の賃貸借契約のことであり、この契約店舗数は平成18年2月20日現在88店舗となっております。  
コンセ契約とは、当社とイオン㈱との間で行なっている商品消化仕入契約のことであり、この契約店舗数は平成18年2月20日現在2店舗となっております。
- (3) 資金の寄託運用は、基本契約に基づき行われ、利率は市場金利を勘案し、決定されております。
- (4) 投資有価証券の売却は、取引直近日の平成18年2月14日の東京証券取引所の終値により決定しており、支払条件は一括払いであります。

## 2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
親会社の子会社	イオン九州(株)	福岡市博多区	2,244,380	百貨小売業	(所有) 直接 1.14 (被所有) 直接 0.36	—	店舗の賃借	店舗の賃借料	132,347	—	—
								保証金の差入	—	1年内回収予定の 差入保証金	2,076
								保証金の返還	2,076	差入保証金	205,442

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオン九州(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。
- 賃貸借契約とは、当社とイオン九州(株)との間で行なっている店舗の賃貸借契約のことであり、この契約店舗数は平成18年2月20日現在13店舗となっております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
親会社の子会社	イオンモール(株)	千葉市美浜区	7,796,234	ディベロッパー事業	(所有) — (被所有) —	—	店舗の賃借	店舗の賃借料	262,895	—	—
								保証金の差入	48,468	差入保証金	368,789

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンモール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。
- 賃貸借契約とは、当社とイオンモール(株)との間で行なっている店舗の賃貸借契約のことであり、この契約店舗数は平成18年2月20日現在19店舗となっております。

当事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	イオン(株)	千葉県美浜区	198,791,477	百貨小売業	(被所有) 直接 61.32 間接 11.66	転籍5	店舗の賃借	売上金の一時預け	—	売上預け金	5,979
								店舗の賃借料	1,061,899	未払費用	2,209
								保証金の差入	133,063	1年内回収予定の差入保証金	22,103
								保証金の返還	68,978	差入保証金	1,472,308
								資金の寄託運用	2,700,000	関係会社預け金	2,700,000
								受取利息	7,307	未収収益	1,539
								優先出資証券参加権の取得	1,000,000	優先出資証券参加権	1,000,000
								受取配当金	3,605	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額、差入保証金の残高は消費税等を含まず、売上預け金及び未払費用の残高には消費税等を含んで表示しております。

2 資金の寄託運用取引金額は、当事業年度における増加額を記載しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 店舗の賃借については、当社の店舗が賃貸借契約又はコンセ契約に基づき、イオン(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。
- (2) 賃貸借契約とは、当社とイオン(株)との間で行っている店舗の賃貸借契約のことであり、この契約店舗数は平成19年2月20日現在95店舗となっております。  
コンセ契約とは、当社とイオン(株)との間で行っている商品消化仕入契約のことであり、この契約店舗数は平成19年2月20日現在2店舗となっております。
- (3) 資金の寄託運用は、基本契約に基づき行われ、利率は市場金利を勘案し、決定されております。
- (4) 優先出資証券参加権の取引価格及び配当等の取引条件は、優先出資証券参加権の基礎となる優先出資証券の発行価格及び配当等の条件に基づいて決定しております。

## 2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
親会社の子会社	イオン九州(株)	福岡市博多区	2,244,380	百貨小売業	(所有) 直接 1.14 (被所有) 直接 0.36	—	店舗の賃借	店舗の賃借料	142,724	—	—
								保証金の差入	8,544	1年内回収予定の差入保証金	2,076
								保証金の返還	8,246	差入保証金	205,740

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオン九州(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。
- 賃貸借契約とは、当社とイオン九州(株)との間で行っている店舗の賃貸借契約のことであり、この契約店舗数は平成19年2月20日現在14店舗となっております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
親会社の子会社	イオンモール(株)	千葉県美浜区	7,796,234	ディベロップパー事業	(所有) — (被所有) —	—	店舗の賃借	店舗の賃借料	304,355	—	—
								保証金の差入	53,181	差入保証金	421,970

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 上記の取引は、当社の店舗が賃貸借契約に基づき、イオンモール(株)のショッピングセンター等に入居していることによるものであり、その取引条件は他社と同様、交渉によって決定しております。
- 賃貸借契約とは、当社とイオンモール(株)との間で行っている店舗の賃貸借契約のことであり、この契約店舗数は平成19年2月20日現在22店舗となっております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱ジャパンメンテナンス	大阪市中央区	3,238,000	総合ビルメンテナンス業	(所有)	—	—	保有株式の売却	63,000	—	—
					(被所有)			売却代金			
					—			投資有価証券売却益			

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

#### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 保有株式の売却は、㈱ジャパンメンテナンスの要請に同意して売却したものであり、売却価額は第三者機関による算定に基づいて決定しております。
- (2) ㈱ジャパンメンテナンスは、平成18年9月1日付で㈱イオンテクノサービスと合併を行い、イオンデイトラスト㈱となっております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
1株当たり純資産額	1,075円04銭	1,021円32銭
1株当たり当期純利益	15円71銭	29円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年2月20日)	当事業年度 (平成19年2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	—	12,234,466
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額(千円)	—	12,234,466
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	11,979,121

## 2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
当期純利益(千円)	200,202	352,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,700	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(11,700)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	188,502	352,543
普通株式の期中平均株式数(株)	11,996,589	11,985,038

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
(投資有価証券の売却) 当社は、平成18年5月18日付で当社が保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。 1 株式の銘柄 株式会社イオンテクノサービス 2 損益に与える影響 当該事象により投資有価証券売却益60,000千円を特別利益に計上しております。	—

## ⑥ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	イオンクレジットサービス(株)	1,313,388	2,850,051
		ミニストップ(株)	338,171	688,177
		マックスバリュ西日本(株)	389,348	605,436
		イオン九州(株)	180,000	332,100
		(株)ブルーグラス	110,000	166,320
		(株)イオンファンタジー	31,944	128,798
		(株)ニューステップ	189,000	94,500
		(株)ツヴァイ	10,000	19,350
		マックスバリュ九州(株)	18,900	17,500
		(株)イオンフォレスト	30,000	15,000
	その他2銘柄	3,010	7,164	
計		2,613,761	4,924,398	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,890,558	436,854	580,855 (92,393)	2,746,556	2,016,075	213,904	730,480
構築物	262,865	—	111,319 (1,179)	151,545	141,374	2,863	10,171
器具備品	141,724	24,977	23,547 (4,444)	143,154	93,795	10,182	49,359
建設仮勘定	—	659,606	659,493	113	—	—	113
有形固定資産計	3,295,148	1,121,437	1,375,216 (98,017)	3,041,369	2,251,244	226,949	790,124
無形固定資産							
ソフトウェア	25,190	45,284	—	70,474	18,757	13,863	51,717
ソフトウェア 仮勘定	40,100	—	40,100	—	—	—	—
電話加入権	1,647	—	150	1,497	—	—	1,497
その他	1,954	—	—	1,954	1,674	147	280
無形固定資産計	68,891	45,284	40,250	73,926	20,431	14,010	53,495
長期前払費用	180,698	122,497	38,439 (20,497)	264,757	104,341	41,388	160,415
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「建物」の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
I k k a イオン柏店	25,080	I k k a モレラ岐阜店	23,985
I k k a イオンタウン郡山店	22,738	C O X 盛岡南店	21,412
I k k a イオン大日店	20,424	I k k a イオン神戸北店	19,659
I k k a 浦和美園店	18,981	I k k a アウトレットモール リズム店	18,750
I k k a 八幡東店	18,351	I k k a イオン札幌発寒店	18,182
I k k a ブルメール舞多聞店	18,050	その他	211,237
		計	436,854

2 「建物」の当期減少額のうち主なものは、店舗の閉鎖及び減損等によるもので、その内訳は次のとおりであります。

内訳	金額(千円)	内訳	金額(千円)
C O X 富塚店	97,984	C O X 可児店	64,183
富士宮物件	55,819	焼津物件	52,482
滝の水物件	36,683	C O X 袋井店	32,318
C O X 高丘店	31,206	C O X 本城店	21,272
C O X+V 十和田店	18,310	C O X ザ・モール小倉店	12,545
C O X 名古屋みなと店	12,116	その他	145,933
		計	580,855

3 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 ソフトウェアの当期増加額、及びソフトウェア仮勘定の当期減少額の主なものは、新在庫評価システムによる39,200千円であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	79,270	28	23,953	6,244	49,100
賞与引当金	47,927	46,843	47,927	—	46,843
役員賞与引当金	—	8,250	—	—	8,250
閉店損失引当金	30,289	12,873	14,418	7,845	20,898
ポイントカード引当金	105,502	48,586	37,460	—	116,628
役員退職慰労引当金	60,880	18,202	3,870	—	75,212

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、4,864千円は一般債権の洗替による戻入額であり、1,380千円は債権回収による取崩しであります。

2 閉店損失引当金の当期減少額「その他」のうち、4,172千円は引当額と実際額との差額の戻入額であり、3,673千円は過年度引当額の再見積による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (a) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	24,643
預金	
当座預金	4,400
普通預金	1,213,355
別段預金	212
小計	1,217,968
合計	1,242,612

## (b) 受取手形

相手先	金額(千円)	期日別	金額(千円)
㈱ライフ	39	平成19年7月	6
		平成19年8月	6
		平成19年9月	26
合計	39	合計	39

## (c) 売掛金

## A 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱ジェーシービー	5,436
㈱三井住友カード	2,129
イオンクレジットサービス㈱	1,443
イオン㈱	1,294
UFJニコス㈱	680
その他	9,107
合計	20,092

## B 回収及び滞留状況

期首残高(千円) A	当期発生高(千円) B	当期回収高(千円) C	期末残高(千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12} \times 30$
22,320	4,470,484	4,472,712	20,092	99.6	1.7

(注) 当該記載には消費税等を含んでおります。

## (d) 売上預け金

相手先	金額(千円)
(株)ダイヤモンドシティ	31,864
イオンモール(株)	18,073
筑波都市整備(株)	6,046
イオン(株)	5,979
(株)天満屋ストアー	5,695
その他	72,161
合計	139,820

## (e) 商品

品目	金額(千円)
トップス	944,688
ボトムス	429,376
ファッショングッズ等	165,545
メンズ計	1,539,610
トップス	630,053
ボトムス	306,857
ファッショングッズ等	96,025
レディース計	1,032,935
キッズ計	295,885
合計	2,868,430

## (f) 貯蔵品

品目	金額(千円)
包装資材	4,931
その他の消耗品	1,949
合計	6,881

## (g) 関係会社預け金

相手先	金額(千円)
イオン(株)	2,700,000
合計	2,700,000

## (h) 差入保証金

相手先	金額(千円)
イオン(株)	1,494,412
イオンモール(株)	421,970
イオン九州(株)	207,816
(株)ダイヤモンドシティ	166,870
琉球ジャスコ(株)	88,577
イオンスーパーセンター(株)他	829,256
店舗計	(67,445) 3,208,902
寮及び社宅	36,097
その他	108,661
合計	(67,445) 3,353,661

(注) 合計欄の( )内の数字は内書で、一年以内回収予定の差入保証金であり、貸借対照表上は流動資産に表示しております。

## (i) 優先出資証券参加権

内容	金額(千円)
イオン(株)との契約に基づく優先出資証券の元本及び配当を受領する権利に係る参加権	1,000,000
合計	1,000,000

(j) 支払手形

A 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
美濃屋(株)	530,962
住金物産(株)	170,578
豊島(株)	139,251
外与(株)	135,447
(株)エドウィン	96,606
その他	646,723
合計	1,719,570

B 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1カ月以内	596,829
2カ月以内	610,070
3カ月以内	512,670
合計	1,719,570

(k) 買掛金

相手先	金額(千円)
美濃屋(株)	88,652
丸紅(株)	82,380
住金物産(株)	39,524
豊島(株)	39,362
外与(株)	38,901
その他	469,434
合計	758,257

(1) 繰延税金負債(固定負債)

1,254,655千円

内訳は(税効果会計関係)注記に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	決算日の翌日から3カ月以内
基準日	2月20日
株券の種類	1,000株券及び10,000株券
剰余金の配当の基準日	2月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店 日本証券代行(株) 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店 日本証券代行(株) 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.cox-online.co.jp/ir.html">http://www.cox-online.co.jp/ir.html</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第33期)	自 至	平成17年2月21日 平成18年2月20日	平成18年5月19日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第34期中)	自 至	平成18年2月21日 平成18年8月20日	平成18年10月27日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書の 訂正報告書	(第34期中)	自 至	平成18年2月21日 平成18年8月20日	平成18年10月30日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月18日

株式会社コックス  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 彰 三 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 努 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成17年2月21日から平成18年2月20日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コックスの平成18年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、固定資産の減損に係る会計基準が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、会社は当事業年度からこの会計基準を適用し財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は保有する投資有価証券の一部を売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年5月17日

株式会社コックス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 橋 和 男 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 努 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コックスの平成18年2月21日から平成19年2月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コックスの平成19年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。